監視資本主義とマイナンバー

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信　茂樹**

連休中に、Netflix（ネットフリックス）のドキュメンタリー番組、『監視資本主義：デジタル社会がもたらす光と影』を見た。われわれの行動が無料のSNSや検索サービスにより監視され、その情報（ビッグデータ）がアルゴリズムにより様々な分野で活用されるというビッグテータ社会の実情である。驚かされたのは、そのデータはわれわれ人間が様々な場面で選択を繰り返してきた結果であるがゆえに、データそのものに先入観や誤解、偏見が入っているということ、そしてそれによって作られたシステムがわれわれの監視や管理の分野にも活用されているという事実である。

偏見により作られたアルゴリズムは偏見を再生産し、多くの有害な思い込みが数学という名前の下に偽装され、検証ができないブラックボックス状態で社会に提供される。その結果、特権階級ほど高く評価され、そうでない人は低評価になり、格付け万能社会の下で格差を拡大していく。実際これを活用した米国の教育評価制度の下で、貧しい学校は優秀な教師を失い、裕福な学校が優秀な教師を迎入れるという結果になったという。

このような監視資本主義の流れを止めるには、個人データの管理をより強化し、自らの知らぬところでの活用を禁止することが必要だ。

筆者が問題にするのは、このような監視資本主義への恐怖や問題が、安易にマイナンバー制度と結びつけられることである。中島岳志東京工業大学教授は、冒頭のネットフリックスの番組を例に出しながら、マイナンバー制度により以下の懸念が生じると論じている。

「私たちの個人情報が、政府に筒抜けになる…政府は全ての国民のデータを逐次監視するわけではない。しかし、私たちは常に『見られている』という思いを抱くことになる。その時、国民の間に自主規制が起きるだろう。『この本を買ったら、反政府的な人間と思われて警戒されるのではないか』『だったら、買うのをやめておこう』ということになれば、言論は自発的に萎縮し、自主規制が蔓延（まんえん）する。…『監視されているという思い』を国民に植え付けることによって、国民を効率的・効果的に服従させるメカニズムがある…現在はこの原理が起動する寸前にある。」とし、「今起きていることに繊細にならなければ、取り返しの付かない事態を招くだろう。自由を死守する正念場だ。」と結論付けている。(2020年11月１日、東京新聞への寄稿、

https://www.tokyo-np.co.jp/article/64815）

筆者は、このような論はあまりにも飛躍し、いたずらに恐怖をあおっているように思えてならない。

そもそもマイナンバーは、社会保障・税番号であり、その導入目的は、「公平・公正な課税」と「社会保障負担・給付の公平化・効率化」の２つである。公平な税負担を求めることは、民主主義社会を建設していく上での基本である。正確な所得情報を公平な社会保障に結びつけるためには、番号は不可欠である。そのことと、誰もが恐怖感を抱く、SNS普及のもとでAIが行う監視資本主義社会とは、次元の異なる話ではないか。いたずらに恐怖をあおり、それを民主国家の基盤たる社会インフラに必要な制度と安易に結びつけるのは、暴論というものではないか。AIやビッグデータの脅威を喧伝する欧米の学者でも、自国の番号制度の批判まで行っているという話は聞いたことがない。

必要なことは、個人情報の管理と自らの情報がどう使われたのかがわかる透明性の確保である。そのためにマイナンバーでは、欧米のような情報の一元管理をとらず分散管理方式にして芋づる式の情報漏えいを防ぐシステムを導入している。マイナンバーの普及には、国民の政府への信頼が欠かせないという点はその通りだが、デジタル関連法の成立した今日、そのような抽象論だけではデジタル社会に乗り遅れるだけだ。